



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,466	23.3	1,490	55.7	1,456	80.8	1,115	86.3
29年3月期第2四半期	35,263	8.8	957	5.9	805	1.2	598	9.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,349百万円 (96.9%) 29年3月期第2四半期 685百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	86.10	
29年3月期第2四半期	46.21	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	71,478	24,285	32.9	1,813.68
29年3月期	69,683	23,454	32.6	1,752.45

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,496百万円 29年3月期 22,703百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	8.2	3,350	12.5	3,200	14.1	2,500	3.4	192.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	12,964,993 株	29年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	10,149 株	29年3月期	9,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	12,954,977 株	29年3月期2Q	12,955,227 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
期末 4円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 19円30銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等が見られ、政府による各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めアジア振興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要性があり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直すなど、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比23.3%増の434億円となりました。損益につきましては、営業利益14億円（前年同期比55.7%増加）、経常利益14億円（前年同期比80.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円（前年同期比86.3%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ17億円増加し、714億円となりました。増加の主な理由は現金預金（前連結会計年度末から39億円の増加）、未成工事支出金等（前連結会計年度末から18億円の増加）受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から32億円の減少）及び立替金（前連結会計年度末から17億円の減少）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ9億円増加し、471億円となりました。増加の主な理由は未成工事受入金等（前連結会計年度末から8億円の増加）によるものです。

(純資産)

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益により前連結会計年度末に比べ8億円増加し242億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,276	14,241
受取手形・完成工事未収入金等	32,922	29,667
販売用不動産	4,905	4,750
未成工事支出金等	1,860	3,668
繰延税金資産	1,543	1,540
立替金	4,122	2,387
その他	2,373	3,471
貸倒引当金	△33	△25
流動資産合計	57,970	59,701
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302	3,448
機械、運搬具及び工具器具備品	4,883	5,000
船舶	4,302	4,302
土地	5,208	5,249
その他	154	157
減価償却累計額	△9,084	△9,377
有形固定資産合計	8,766	8,782
無形固定資産	82	79
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,114
その他	1,396	1,386
貸倒引当金	△594	△585
投資その他の資産合計	2,862	2,915
固定資産合計	11,712	11,777
資産合計	69,683	71,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,248	24,266
短期借入金	1,759	1,285
未払法人税等	504	420
未成工事受入金等	5,407	6,285
引当金	984	1,142
その他	5,189	6,205
流動負債合計	38,093	39,606
固定負債		
長期借入金	2,635	2,216
再評価に係る繰延税金負債	769	768
退職給付に係る負債	4,472	4,333
その他	257	269
固定負債合計	8,134	7,587
負債合計	46,228	47,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	7,612	8,209
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,899	22,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	320
土地再評価差額金	1,706	1,705
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△1,026
その他の包括利益累計額合計	803	999
非支配株主持分	751	789
純資産合計	23,454	24,285
負債純資産合計	69,683	71,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,118	42,193
不動産事業等売上高	1,145	1,273
売上高合計	35,263	43,466
売上原価		
完成工事原価	31,038	38,653
不動産事業等売上原価	791	796
売上原価合計	31,829	39,449
売上総利益		
完成工事総利益	3,080	3,539
不動産事業等総利益	354	476
売上総利益合計	3,434	4,016
販売費及び一般管理費	2,477	2,526
営業利益	957	1,490
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	23	30
保険配当金	24	22
その他	10	17
営業外収益合計	70	75
営業外費用		
支払利息	88	77
その他	133	32
営業外費用合計	221	109
経常利益	805	1,456
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	152	—
特別利益合計	166	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	6	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	964	1,456
法人税、住民税及び事業税	155	301
法人税等調整額	139	1
法人税等合計	294	302
四半期純利益	670	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	598	1,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	670	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	34
退職給付に係る調整額	151	161
その他の包括利益合計	15	196
四半期包括利益	685	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	71	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受 注 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (28. 4～28. 9)		当四半期 (29. 4～29. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	19,969	44.1	13,025	26.8	△6,943	△34.8
陸上土木	16,231	35.9	19,211	39.5	2,980	18.4
建築	9,020	20.0	16,392	33.6	7,372	81.7
建設事業 計	45,220	100.0	48,629	99.9	3,409	7.5
開発事業等	21	0.0	47	0.1	25	117.1
合計	45,242	100.0	48,676	100.0	3,434	7.6

②売 上 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (28. 4～28. 9)		当四半期 (29. 4～29. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	20,670	61.7	19,085	45.3	△1,584	△7.7
陸上土木	6,919	20.7	14,246	33.8	7,326	105.9
建築	5,600	16.7	8,362	19.8	2,762	49.3
完成工事高 計	33,189	99.1	41,695	98.9	8,505	25.6
不動産売上高	297	0.8	439	1.0	141	47.7
開発事業等売上高	13	0.1	16	0.1	2	18.9
合計	33,501	100.0	42,150	100.0	8,649	25.8

③繰 越 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (28. 4～28. 9)		当四半期 (29. 4～29. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	38,609	42.9	24,096	25.0	△14,513	△37.6
陸上土木	30,771	34.2	43,876	45.5	13,104	42.6
建築	20,520	22.9	28,458	29.5	7,938	38.7
建設事業 計	89,901	100.0	96,430	100.0	6,529	7.3
開発事業等	12	0.0	38	0.0	26	200.7
合計	89,914	100.0	96,469	100.0	6,555	7.3